

決算概要

平成23事業年度
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構
National Institutes for the Humanities



国立歴史民俗博物館



国際日本文化研究センター



国文学研究資料館



総合地球環境学研究所



国立国語研究所



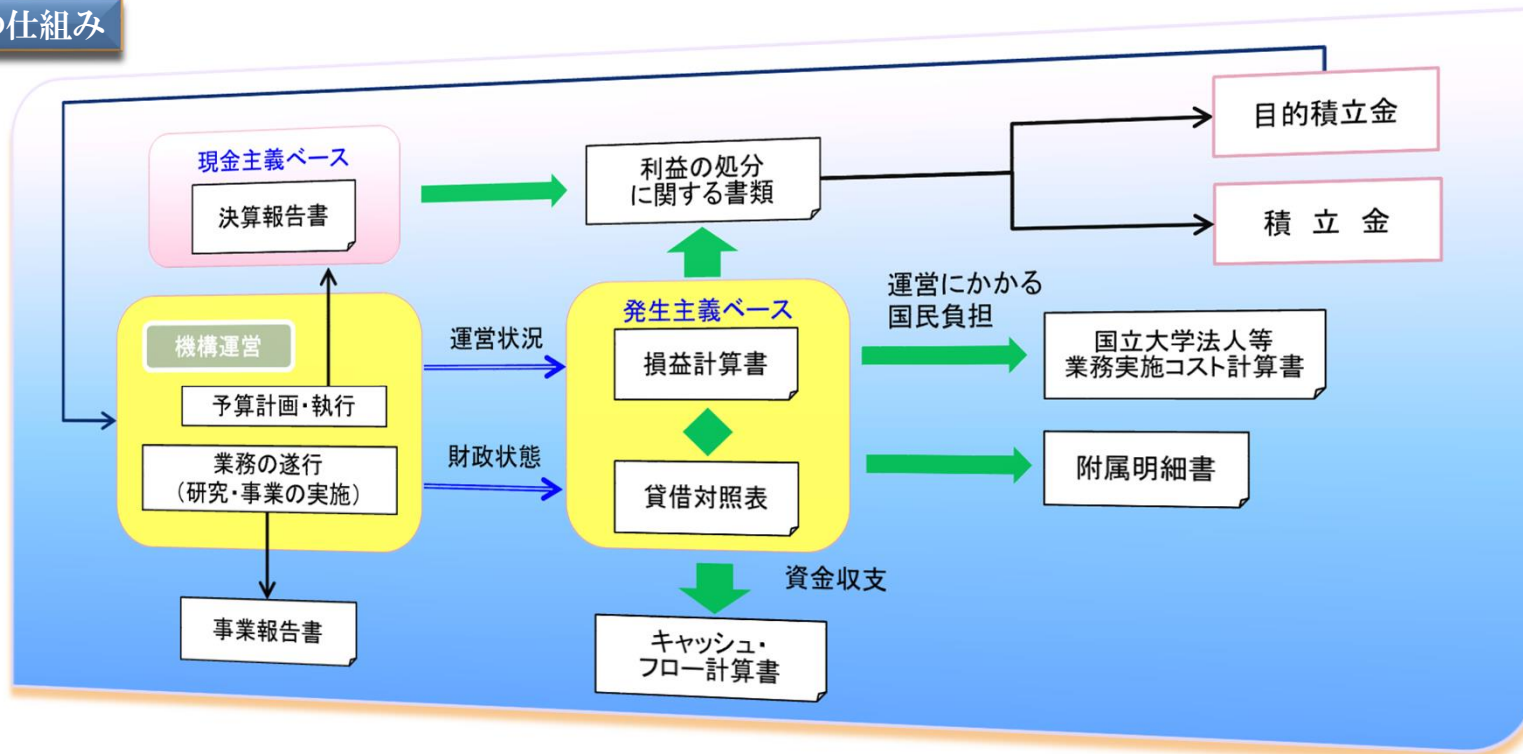
国立民族学博物館

◆ 決算の目的

大学共同利用機関法人人間文化研究機構は、平成16年（2004年）に国立大学法人化とともに設立された人間文化の研究組織です。当初は5研究機関で発足し、平成21年から6研究機関となっています。本機構の運営は、主に国からの運営費交付金や施設費補助金などの財源措置のほか、博物館の入場料収入や刊行物等売払収入などのさまざまな事業収入によっています。

本機構は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としていないため、事業の実施に関して、負託された財源をどのように使用したか、また、どのような環境を整備したかなどを適切に反映した財務諸表を広く国民・社会に開示することにより、財政状況の説明責任を果たすこととしています。

◆ 会計の仕組み



◆ 会計の特徴

◆ 国立大学法人等の会計は次のような特徴になっています。

○ 企業会計に準拠

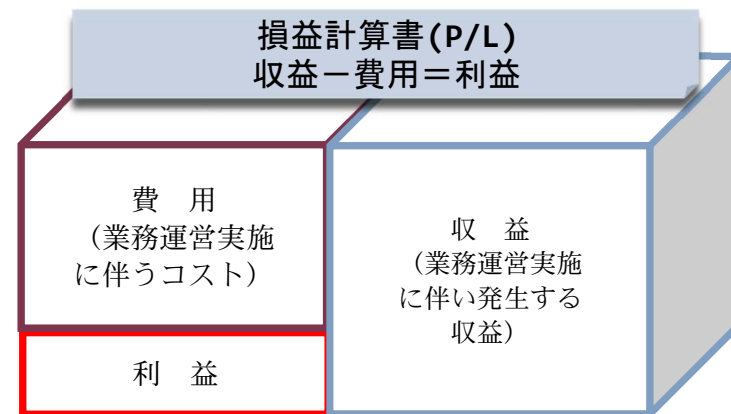
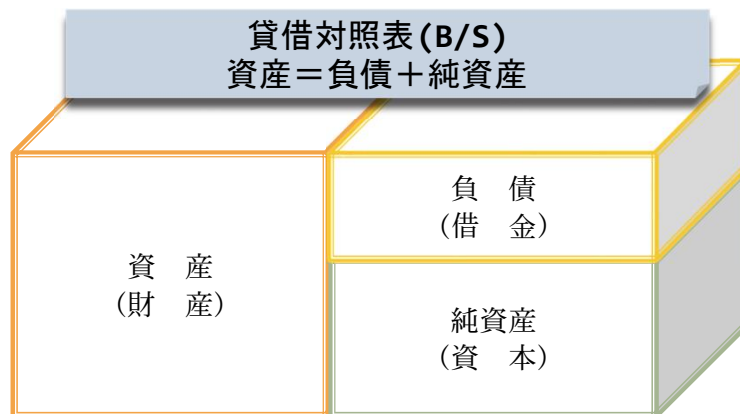
国の時代の収支会計と異なり、国立大学法人等は企業会計に準拠した会計基準（国立大学法人会計基準）に従い、財務諸表を作成しています。ただし、税金を主財源として運営しており、情報開示充実の観点から企業会計にはない書類（国立大学法人等業務実施コスト計算書）や、国の会計に準拠した書類（決算報告書）も作成しています。

○ 損益均衡の会計処理

国立大学法人等の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、計画通りの業務運営を実施することで損益が均衡する仕組みになっています。

○ 経営努力を考慮

法人の経営努力により剰余（利益）が生じた場合、翌年度以降の業務運営の財源として充当可能な仕組みになっています。（利益の処分に関する書類）



◆ 特徴的な会計の取扱

【運営費交付金】

国より運営費交付金を受領したときは、運営費交付金債務として負債計上し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化する仕組みとされており、原則として期間進行基準によることとされています。その他、収益化の基準としては業務達成基準、費用進行基準があります。

○運営費交付金債務の収益化の基準

期間進行基準：時の経過に伴い業務が実施されたとみなして運営費交付金債務を収益化する基準

業務達成基準：業務の実施に伴い運営費交付金債務を収益化する基準（例：プロジェクト研究）

費用進行基準：特定の支出のために運営費交付金が措置されている場合に、支出額に応じて運営費交付金債務を収益化する基準（例：退職給付）

固定資産を取得する場合、研究機器等の償却資産の場合は資産見返勘定である資産見返運営費交付金に、美術品などの非償却資産の場合は資本剰余金に振り替えます。

減価償却処理を行う都度、資産見返運営費交付金から減価償却費と同額を取り崩しのうえ収益化することにより、損益を均衡させる仕組みとなっています。

【施設費】

国より施設費を受領したときは、預り施設費として負債計上し、建物等の対象資産の取得時に、資本剰余金へ振り替える仕組みとなっています。

当該資産が教育研究に用いられる場合、使用に伴う収益の獲得が予定されないため、*「減価償却処理の特例」による会計処理を行います。

【寄附金】

用途が特定された寄附金を寄附者から受領したときは、寄附金債務として負債計上し、使途に即して費用が発生する都度、その同額を収益化させることにより損益を均衡させる仕組みとなっています。

固定資産を取得する場合、運営費交付金と同様の会計処理を行います。

*【減価償却処理の特例】

教育研究に用いるため、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産として特定されたもの（例：講堂、研究棟及びそれらに付帯する構築物等）は、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行います。減価償却費について通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する方法により会計処理を行います。

損益計算書は、基本的に当該法人の運営状況を反映することを目的としています。こうした資産における減価償却相当額は、各期間に対応すべき収益の獲得が予定されず、資産の取替・更新の財源は、国が施設費として措置する仕組みとされていることから、法人の運営責任の範囲外であると考え、減価償却相当額を実質的な資本の減少ととらえる考え方によります。

【退職給付】

退職給付に充てるべき財源措置が翌期以降の運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかとされている場合は、退職給付引当金を計上しません。この取扱いにより引当外とした場合、退職給付の見積額を貸借対照表に注記するとともに、引当外退職給付増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に表示します。

【賞与】

賞与に充てるべき財源措置が翌期以降の運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかとされている場合は、賞与引当金を計上しません。この取扱いにより引当外とした場合、賞与の見積額を貸借対照表に注記するとともに、引当外賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に表示します。

【利益処分】

損益計算上の利益（剰余金）があれば、前年度からの欠損を補てんし、残額があれば原則、積立金として赤字の補てんにのみ使用可能となりますが、文部科学大臣の承認を受ければ、中期計画に定める剰余金の使途の範囲内において、法人の裁量により、例えば施設設備等の取得などに充てることが可能となります。

目的積立金を使用して費用が発生した場合には、その同額を取り崩し、損益計算書に目的積立金取崩額として振り替えます。目的積立金で固定資産を取得した場合には、資本剰余金に振り替えます。

【図 書】

通常の償却資産については、簿価50万円以上のものが資産計上の対象ですが、教育研究のために使用する図書は、金額の如何にかかわらず資産計上し、使用中は減価償却処理を行わず、除却時に全額を費用処理する取り扱いとなっています。

【美術品・収蔵品】

美術品・収蔵品は、原則は取得価額により資産計上しますが、不明なものは適切な評価額によっています。

◆ 財務諸表等の概要

(単位：千円)

区分	種別	概要	項目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
財政状態	貸借対照表	期末(3月31日)時点における全ての資産、負債及び純資産を記載し、法人の財政状態を表しています。	資産	74,939,554	78,887,996	73,135,779	85,858,301	85,805,041	86,703,535
			負債	25,673,171	25,342,100	22,887,891	23,329,003	23,142,910	24,232,220
			純資産	49,266,384	53,545,896	50,247,888	62,529,298	62,662,131	62,471,314
運営状況	損益計算書	一会計期間における費用と収益を記載し、法人の運営状況を表しています。	費用	11,943,151	12,134,742	11,749,122	12,261,969	12,111,809	12,672,820
			収益	12,314,901	12,412,676	11,811,729	12,421,205	12,648,817	12,800,484
			利益	391,234	309,228	231,615	507,008	537,379	127,664
資金の流れ	キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分し、業務運営や設備投資に係る法人の資金収支の状況を表しています。	業務活動	1,508,461	1,349,413	1,508,078	451,426	1,529,762	1,805,405
			投資活動	△1,036,430	△1,671,576	△1,097,229	△992,924	△1,611,690	△1,469,027
			財務活動	△144,772	△159,254	△152,915	△155,164	△170,845	△225,250
			期末残高	4,037,356	3,555,941	3,813,885	3,458,364	3,205,591	3,316,720
経営努力	利益の処分に 関する書類	毎事業年度の損益計算において生じた利益を、翌事業年度にどのように引き継ぐか(処分状況)を表しています。	利益	391,234	309,228	231,615	507,008	537,379	127,664
			積立金	25,495	747	10,540	22,336	6,208	34,098
			目的積立金	365,739	308,481	221,075	484,672	531,171	93,566
国民の負担	業務実施コスト計算書	法人の業務運営に関して国民の負担額(税金投入額)がどれだけかかっているかを表しています。	実施コスト	13,280,931	13,344,571	12,965,912	13,475,208	13,654,855	13,744,981
収支状況	決算報告書	国の会計に準じ、法人の財源の獲得及びその執行状況を表しています。	収入	15,601,090	15,506,065	20,082,306	14,924,427	14,390,125	14,324,013
			支出	14,986,299	15,180,598	19,882,966	14,730,948	13,589,714	14,230,446
			収支	614,791	325,467	199,340	193,479	800,411	93,567
補足情報	附属細書	以下の26表からなり、財務諸表の詳細な補足情報を表しています。 (1)固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細 (2)たな卸資産の明細 (3)無償使用国有財産等の明細 (4)PFIの明細 (5)有価証券の明細 (6)出資金の明細 (7)長期貸付金の明細 (8)借入金の明細 (9)国立大学法人等債の明細 (10)引当金の明細 (11)資産除去債務の明細 (12)保証債務の明細 (13)資本金及び資本剰余金の明細 (14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 (15)業務費及び一般管理費の明細 (16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 (17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 (18)役員及び教職員の給与の明細 (19)開示すべきセグメント情報 (20)寄附金の明細 (21)受託研究の明細 (22)共同研究の明細 (23)受託事業等の明細 (24)科学研究費補助金の明細 (25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 (26)関連公益法人の状況							
		業務運営	事業報告書	法人の概況や業務活動の内容等の定性的な情報を加えた、法人の重要な事項を表しています。					

※ 記載金額は千円未満を四捨五入で表示しています。

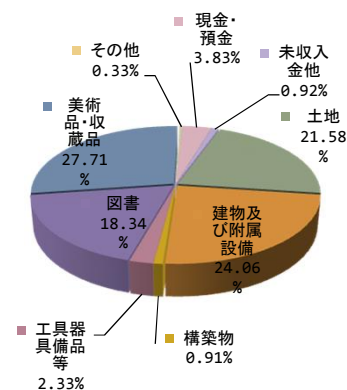
◆ 貸借対照表の概要

貸借対照表は、本機構の財政状態を明らかにするため、期末日（3月31日）時点におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、国民その他の利害関係者にこれを正しく表示するものです。

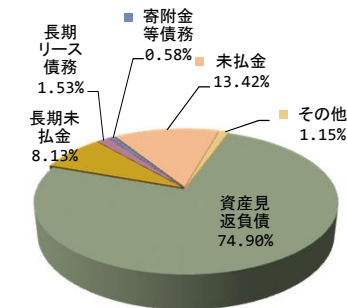
項目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	増△減額
資産の部	74,939,554	78,887,996	73,135,779	85,858,301	85,805,041	86,703,535	898,494
固定資産	70,842,744	73,500,298	69,281,731	82,248,706	82,523,500	82,592,939	69,439
土地	15,409,549	15,937,242	11,744,935	18,275,623	18,712,436	18,712,436	—
建物及び附属設備	13,361,850	17,995,069	17,470,510	21,998,816	21,343,638	20,858,109	△485,529
構築物	645,343	665,334	746,382	887,622	828,764	786,269	△42,495
工具器具備品等	1,431,053	1,197,315	984,627	1,963,392	2,169,736	2,018,026	△151,710
図書	13,552,907	13,969,971	14,313,250	15,033,915	15,391,827	15,900,058	508,231
美術品・収蔵品	23,480,229	23,589,647	23,674,264	23,803,551	24,009,405	24,023,851	14,446
建設仮勘定	2,876,260	74,726	295,303	225,729	15,334	246,796	231,462
無形固定資産	47,598	33,162	17,383	24,987	17,286	12,334	△4,952
投資その他の資産	37,955	37,833	35,077	35,071	35,073	35,060	△13
流動資産	4,096,810	5,387,697	3,854,048	3,609,595	3,281,541	4,110,596	829,055
現金及び預金	4,037,356	3,555,941	3,813,885	3,458,364	3,205,591	3,316,720	111,129
未収入金 他	59,454	1,831,757	40,163	151,231	75,950	793,877	717,927
負債の部	25,673,171	25,342,100	22,887,891	23,329,003	23,142,910	24,232,220	1,089,310
固定負債	21,848,469	19,480,167	19,415,520	19,989,682	20,121,661	20,489,794	368,133
資産見返負債	18,127,281	16,142,235	16,462,769	16,962,403	17,293,855	18,149,150	855,295
長期借入金	—	—	—	—	—	—	—
長期未払金	3,574,488	3,266,859	2,952,751	2,632,019	2,304,516	1,970,092	△334,424
長期リース債務	146,700	71,073	—	395,042	523,187	370,394	△152,793
退職給付引当金	—	—	—	219	103	159	56
流動負債	3,824,702	5,861,933	3,472,371	3,339,321	3,021,248	3,742,426	721,178
運営費交付金債務	349,852	319,844	291,194	—	247,704	71,804	△175,900
寄附金債務等	141,323	147,700	128,688	134,652	145,712	139,776	△5,936
1年以内返済長期借入金	—	—	—	—	—	—	—
未払金	3,157,697	5,216,990	2,868,894	3,018,698	2,346,905	3,251,583	904,678
その他	175,831	177,400	183,596	185,970	280,927	279,264	△1,663
純資産の部	49,266,384	53,545,896	50,247,888	62,529,298	62,662,131	62,471,314	△190,817
資本金	25,945,145	25,945,145	21,225,145	32,502,531	32,502,531	32,502,531	—
資本剰余金	22,772,385	26,773,963	28,138,041	29,204,502	29,483,868	29,165,387	△318,481
利益剰余金	548,854	826,788	884,703	822,266	675,733	803,397	127,664

(単位：千円)

平成23年度 資産の内訳



平成23年度 負債の内訳



※記載金額は千円未満を四捨五入で表示しています。

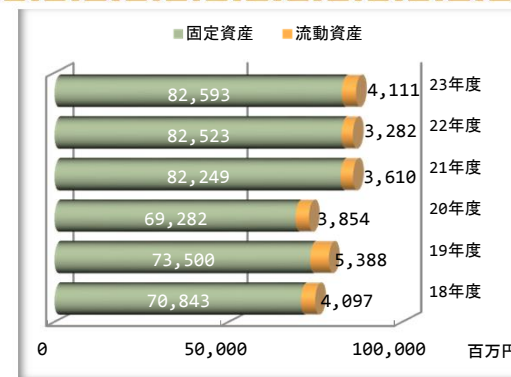
◆資産の部 86,703,535 千円 (対前年度 898,494 千円増)

平成23年度末現在の資産合計は前年度比898,494千円(1.05%)増の86,703,535千円となっています。

本機構は、6つの研究機関によって構成されており、千葉県、東京都、京都府、大阪府に分散しています。
また、東京連絡所として港区虎ノ門に機構本部を置いています。



●平成21年10月に新たに、国立国語研究所が加わりました。



◇土地 18,712,436 千円 (前年同額)

前年度同額です。

【立川移転事業】 整備期間：平成16年度～平成22年度

国文学研究資料館(人間文化研究機構)と国立極地研究所、統計数理研究所(情報・システム研究機構)の3研究機関は、「国の行政機関等の移転について」昭和63年間議決定)において移転対象機関となり、「国の機関等の移転推進連絡会議」(平成元年、平成6年政府全体会議)で移転計画が取りまとめられ、移転場所が立川基地跡地となりました。

本事業は、東京都区部における人口及び諸機能の過度の集中を是正し、狭隘施設から脱却することで機関業務の推進・発展を目的としたものです。



◇建物及び附属設備 20,858,109 千円 (対前年度 485,529 千円減)

受変電設備の完成等による増がありますが、減価償却により、差し引き485,529千円減となっています。

◇構築物 786,269 千円 (対前年度 42,495 千円減)

舗装改修等による増がありますが、減価償却により、差し引き42,495千円減となっています。

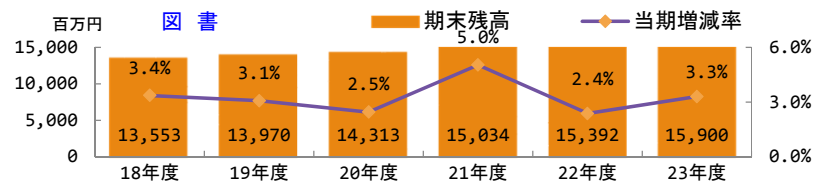
◇工具器具備品等 2,018,026 千円 (対前年度 151,710 千円減)

生物水の安定同位体分析統合システム等の購入による増がありますが、減価償却により、差し引き151,710千円減となっています。

◇図書 15,900,058 千円 (対前年度 508,231 千円増)

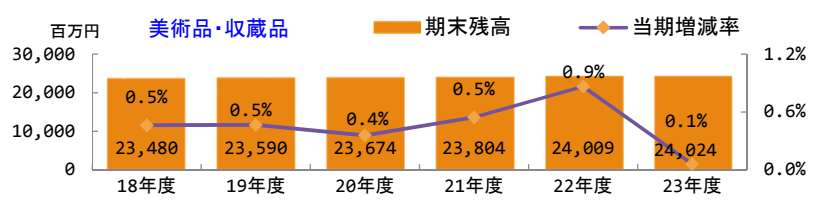
◇美術品・収蔵品 24,023,851 千円 (対前年度 14,446 千円増)

図書、美術品・収蔵品は大学共同利用機関の業務を行う上で重要な財産です。
 図書の増加額は508,231千円、美術品・収蔵品の増加額は14,446千円となっています。



	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
期末残高	13,552,907	13,969,971	14,313,250	15,033,915	15,391,827	15,900,058
当期増減額	441,507	417,064	343,279	720,665	357,912	508,231
当期増減率	3.37%	3.08%	2.46%	5.03%	2.38%	3.30%

(単位:千円)



	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
期末残高	23,480,229	23,589,647	23,674,264	23,803,551	24,009,405	24,023,851
当期増減額	108,047	109,418	84,617	129,287	205,854	14,446
当期増減率	0.46%	0.47%	0.36%	0.55%	0.86%	0.06%

(単位:千円)

◇建設仮勘定 246,796 千円 (対前年度 231,462 千円増)

建設仮勘定は、工事等に伴い前払いしたものを表しています。

◇現金及び預金 3,316,720 千円 (対前年度 111,129 千円増)

期末の現金・預金は主に年度末の未払金見合いの現金、寄附金等外部資金の繰越金や目的積立金等からなっています。

◇未収入金 他 793,877 千円 (対前年度 717,927 千円増)

有価証券(7億円)を期末において保有していたため、対前年比717,927千円増となっています。

◆負債の部 24,232,220 千円 (対前年度 1,089,310 千円増)

平成23年度末現在の負債合計は前年度比1,089,310千円(4.71%)増の24,232,220千円となっています。

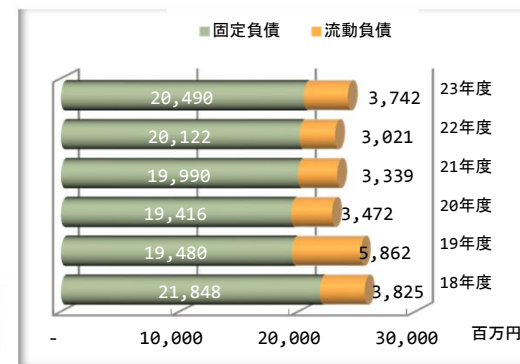
◇資産見返負債 18,149,150 千円 (対前年度 855,295 千円増)

国立大学法人会計の特徴的な勘定科目で、国から交付される運営費交付金等で取得した固定資産(償却資産)の残存価額相当額を負債として計上し、対象資産の減価償却時には、減価償却額と同額を収益へ振替ます。この処理により損益均衡を図っています。

◇長期未払金 1,970,092 千円 (対前年度 334,424 千円減)

総合地球環境学研究所のPFI施設整備等事業にかかるもので、建物建設費の割賦代金の残高です。

【参考】契約金額：約58億2千万円
(建設費等 約49億6千万円、維持管理費等 約8億6千万円)
支払期間：13年間(平成17年度～平成29年度)



◇長期リース債務 370,394 千円 (対前年度 152,793 千円減)

長期リース債務支払いにより減となっています。

◇運営費交付金債務 71,804 千円 (対前年度 175,900 千円減)

国から交付を受けた運営費交付金は一旦負債として計上した後、教育、研究、事業等の実施状況に応じ収益に計上します。原則として期間の進行に伴い収益化しますが、業務の達成に応じて収益化するもの(プロジェクト研究等)や費用の発生と同時に収益化するもの(退職給付等)については、運営費交付金債務として翌年度への繰り越しが認められています。

◇寄附金債務等 139,776 千円 (対前年度 5,936 千円減)

企業や個人の皆様から、お寄せいただいた寄附金等(受託研究・受託事業含む)の残高を表しています。当初は負債に計上し、寄附等の目的に沿って使用した後に、収益に計上します。

◇未払金 3,251,583 千円 (対前年度 904,678 千円増)

未払金のほとんどは年度末の各種請求に対するものであり、翌年度の当初に支払が行われています。平成23年度は、前年度よりも904,678千円(38.55%)増となっています。

◆純資産の部 62,471,314 千円 (対前年度 190,817 千円減)

平成23年度末現在の純資産合計は190,817千円(0.30%)減の62,471,314千円となっています。

◇資本金 32,502,531 千円 (前年同額)

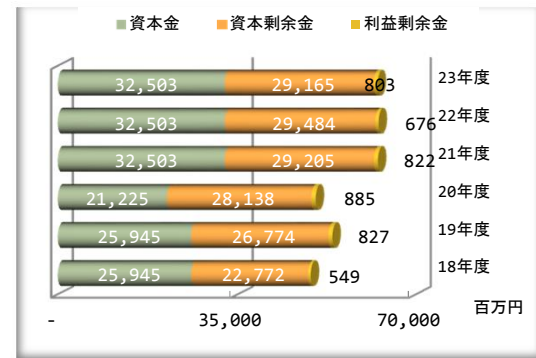
法人化にあたって、国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。

◇資本剰余金 29,165,387 千円 (対前年度 318,481 千円減)

施設費で固定資産を取得した場合等に計上され、資本金同様、法人の財産的な基礎を表すものです。

◇利益剰余金 803,397 千円 (対前年度 127,664 千円増)

業務に関連し発生した剰余金を示しています。



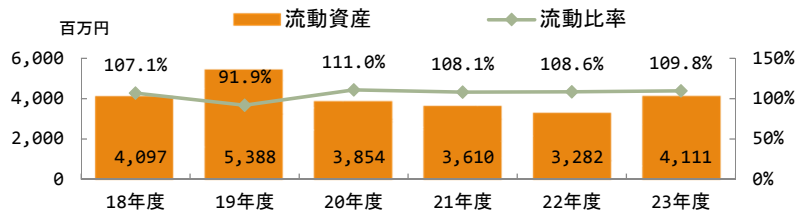
◆貸借対照表に係る財務指標

財務指標は、法人の財務の健全性、効率性、収益性、発展性、活動性を把握するためのものです。

健全性：継続安定的に教育研究を提供するため財務の健全性が確保されているか。
 効率性：経営が効率的に行われているか。
 収益性：経費に見合う収益確保がなされているか。
 発展性：外部資金や収益性の拡大、内部留保、知的財産の増加がなされているか。
 活動性：教育、研究及び管理が適正な水準で行われているか。

○流動比率【流動資産÷流動負債】

財務の健全性を示す指標であり、一年以内に償還又は支払うべき債務(流動負債)に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示すものです。
 流動比率が100%を越えていれば、流動負債を流動資産で支払うことが可能な状態です。

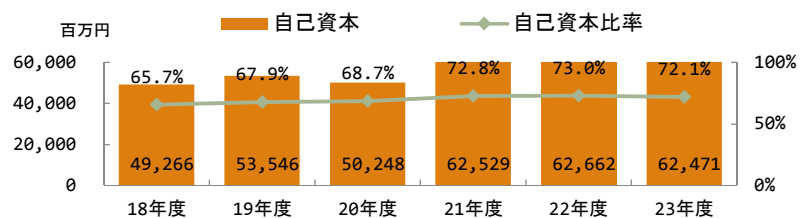


区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
流動資産	4,096,810	5,387,697	3,854,048	3,609,595	3,281,541	4,110,596
流動負債	3,824,702	5,861,933	3,472,371	3,339,321	3,021,248	3,742,426
流動比率	107.11%	91.91%	110.99%	108.09%	108.62%	109.84%

対前年度 1.2%

○自己資本比率【自己資本÷(負債+自己資本)】

総資本（総資産）に対する自己資本の割合で、一般的には、この数値が大きいほど健全性が高いとされています。

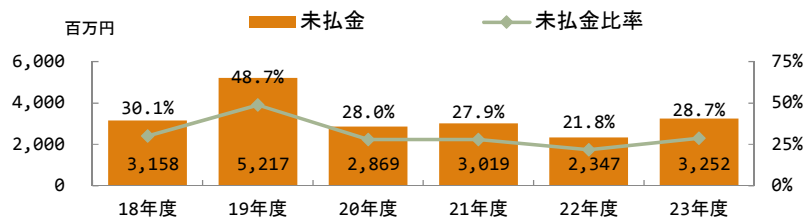


(単位:千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
自己資本	49,266,384	53,545,896	50,247,888	62,529,298	62,662,131	62,471,314
負債+自己資本	74,939,554	78,887,996	73,135,779	85,858,301	85,805,041	86,703,535
自己資本比率	65.74%	67.88%	68.70%	72.83%	73.03%	72.05%
						対前年度 Δ1.0%

○未払金比率【未払金÷業務費】

年度末において支払が完了していない経費が当年度に発生した業務費用のうちどれだけの割合になっているかを示す指標であり、この値が低いほど良いとされています。



(単位:千円)

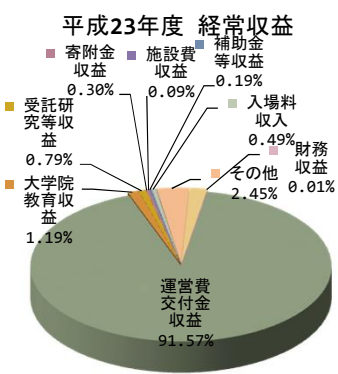
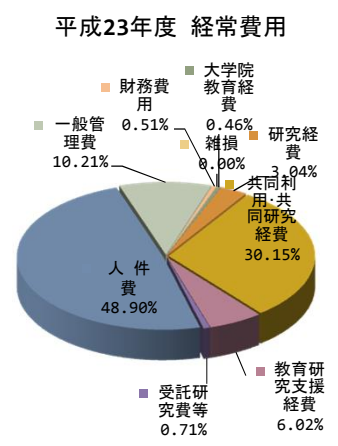
区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
未払金	3,157,697	5,216,990	2,868,894	3,018,698	2,346,905	3,251,583
業務費	10,496,981	10,707,791	10,237,110	10,829,465	10,763,489	11,314,810
未払金比	30.08%	48.72%	28.02%	27.87%	21.80%	28.74%
						対前年度 6.9%

◆ 損益計算書の概要

損益計算書は、法人の運営状況を明らかにするために作成するものとされています。
 本機構は、大学共同利用機関という業務内容の公共性と非独立採算性を前提に利益獲得を目的としない法人組織であり、会計制度上も原則として行うべき業務を行えば損益が均衡する仕組みとなっています。
 このため、損益計算書の作成目的についても、企業のように事業活動の成果である経営成績を明らかにすることではなく、法人の運営状況を明らかにして、その運営実績の評価に資することを目的としています。
 また、各経費は、教育、研究、共同利用・共同研究等の目的別に分類されています。

項目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	増△減額
経常費用	11,943,151	12,134,742	11,749,122	12,261,969	12,111,809	12,672,820	561,011
業務費	10,496,981	10,707,791	10,237,110	10,829,465	10,763,489	11,314,810	551,321
大学院教育経費	70,340	86,115	75,408	84,070	55,559	58,846	3,287
研究経費	433,477	408,998	390,486	383,908	329,195	384,822	55,627
共同利用・共同研究経費	3,629,962	3,764,475	3,697,116	3,811,033	3,749,096	3,820,759	71,663
教育研究支援経費	839,466	757,604	739,525	782,467	715,296	763,112	47,816
受託研究費等	159,034	89,809	81,699	91,288	120,756	90,050	△ 30,706
人件費	5,364,704	5,600,789	5,252,876	5,676,699	5,793,588	6,197,222	403,634
一般管理費	1,354,575	1,344,182	1,438,152	1,365,748	1,281,161	1,293,531	12,370
財務費用	91,547	82,770	73,861	66,752	66,474	64,073	△ 2,401
雑損	47	-	-	4	684	405	△ 279
経常収益	12,314,901	12,412,676	11,811,729	12,421,205	12,648,817	12,800,484	151,667
運営費交付金収益	10,961,586	11,243,247	10,774,283	11,294,938	11,650,234	11,721,877	71,643
大学院教育収益	167,596	178,571	173,116	173,132	149,106	152,071	2,965
受託研究等収益等	179,502	105,728	83,237	105,683	131,025	101,401	△ 29,624
寄附金収益	36,515	38,463	35,634	25,086	35,618	38,899	3,281
施設費収益	146,026	8,559	982	26,094	1,774	12,017	10,243
補助金等収益	-	-	-	-	-	23,817	23,817
入場料収入	95,216	80,613	74,488	81,371	70,779	62,624	△ 8,155
資産見返負債戻入	533,530	482,504	447,997	411,367	392,085	442,329	50,244
雑益	194,931	274,396	203,666	300,028	216,988	243,960	26,972
財務収益	-	595	18,326	3,506	1,209	1,488	279
臨時損失	3,796	3,088	3,948	18,898	4,554	5,370	816
臨時利益	3,796	3,088	10,850	299,191	4,554	5,370	816
目的積立金取崩	19,484	31,294	162,107	67,479	371	-	△ 371
当期総利益	391,234	309,228	231,615	507,008	537,379	127,664	△ 409,715

(単位：千円)

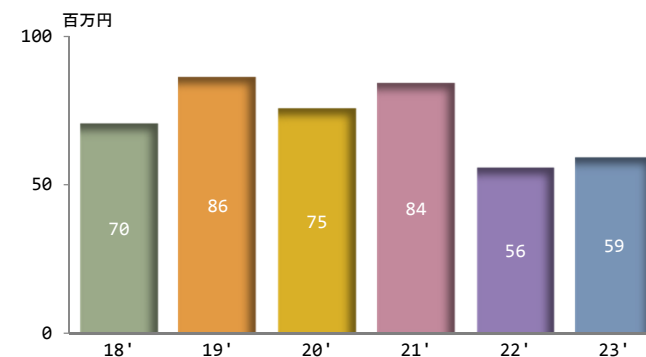


※ 記載金額は千円未満を四捨五入で表示しています。

◆経常費用 12,672,820 千円 (対前年度 561,011 千円増)

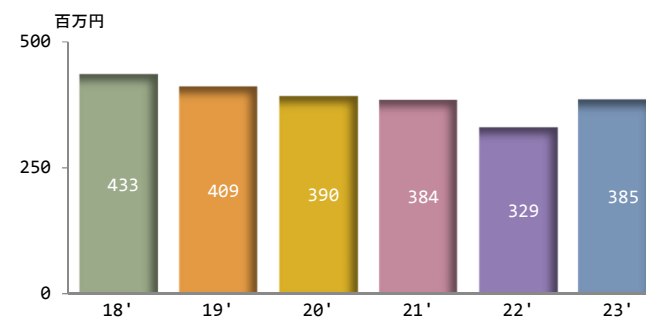
◇大学院教育経費 58,846 千円 (対前年度 3,287 千円増)

総合研究大学院大学院生（博士課程）のための教育等に要する経費です。
総合研究大学院大学の基盤機関として、歴博、国文研、日文研、民博の各機関に文化科学研究科を設置し、大学院教育を行っています。



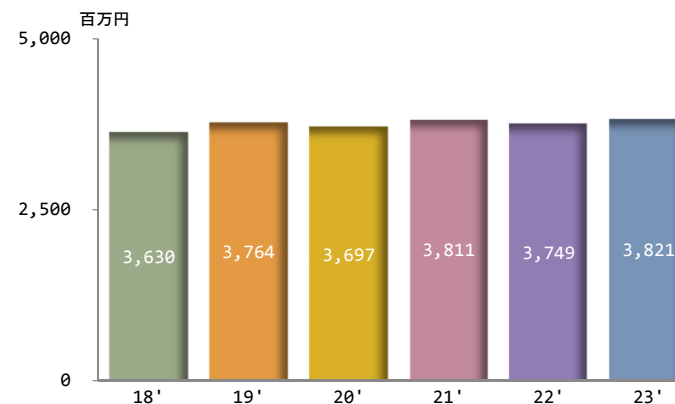
◇研究経費 384,822 千円 (対前年度 55,627 千円増)

共同利用・共同研究経費を除く個人研究などの研究活動に要する経費です。



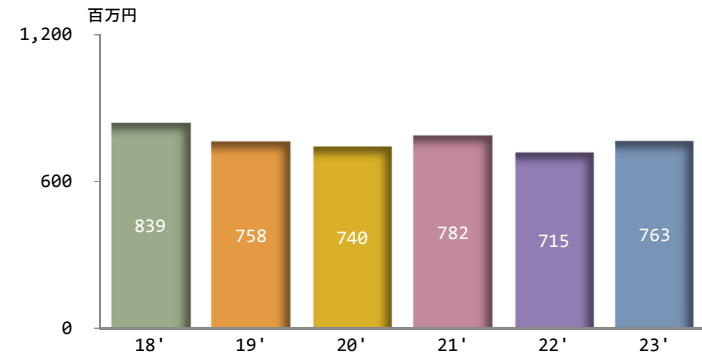
◇共同利用・共同研究経費 3,820,759 千円 (対前年度 71,663 千円増)

他大学・機関等との共同研究、展示、資料の利用、データベース作成、社会連携などの大学共同利用機関としての業務に要する経費です。



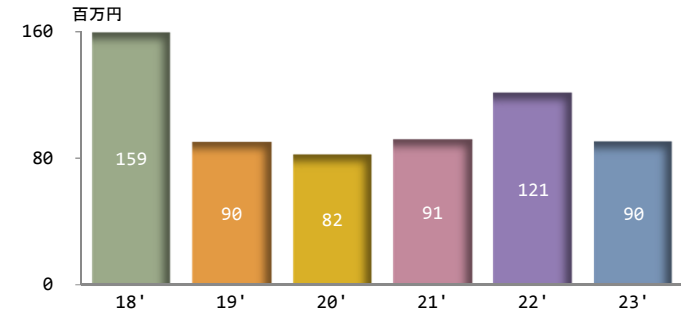
◇教育研究支援経費 763,112 千円 (対前年度 47,816 千円増)

図書館(室)に関する経費、電子計算機に関する経費等、機関全体の教育及び研究の双方を支援するために要する経費です。



◇受託研究費等 90,050 千円 (対前年度 30,706 千円減)

受託研究・受託事業の実施に要する経費です。



◇人件費 6,197,222 千円 (対前年度 403,634 千円増)

役員、教員、職員の報酬、給与、手当、賞与、法定福利費、退職給付に要する経費です。

【退職金を除く人件費推移】

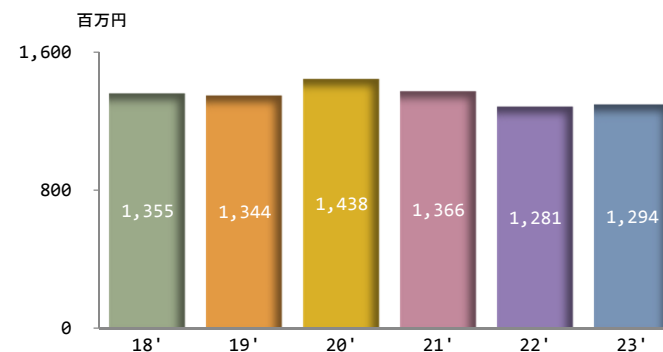


(単位:千円)

区 分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	対前年度増△減	増△減率
役員	報酬等	常勤	53,976	59,887	55,997	55,423	68,926	69,108	182	0.26%
		非常勤	10,040	10,224	10,224	10,208	6,864	6,840	△24	△0.35%
	退職手当	0	8,816	0	33,518	0	0	0	—	
教員	給与等	常勤	2,287,220	2,289,933	2,228,436	2,318,374	2,497,934	2,557,523	59,589	2.39%
		非常勤	536,678	566,001	579,778	647,900	718,020	634,375	△83,645	△11.65%
	退職手当	128,794	319,789	91,943	210,155	94,322	377,581	283,259	300.31%	
職員	給与等	常勤	1,573,934	1,600,816	1,554,767	1,595,976	1,606,307	1,616,568	10,261	0.64%
		非常勤	683,089	639,201	616,125	661,909	693,400	677,632	△15,768	△2.27%
	退職手当	90,973	106,121	115,607	143,236	107,815	257,595	149,780	138.92%	
計			5,364,704	5,600,788	5,252,877	5,676,699	5,793,588	6,197,222	403,634	6.97%

◇一般管理費 1,293,531 千円 (対前年度 12,370 千円増)

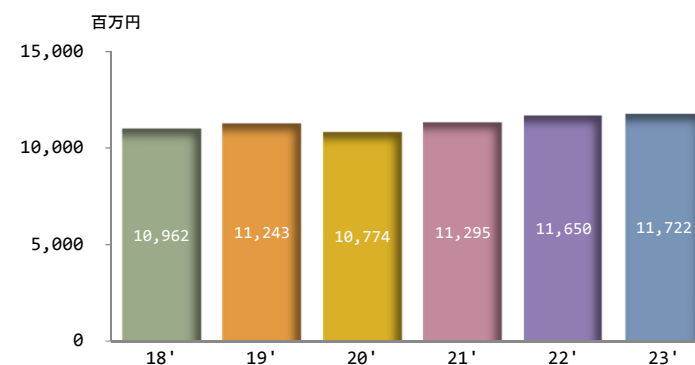
上記(大学院教育経費から人件費)を除く、管理運営等に必要な経費です。



◆経常収益 12,800,484 千円 (対前年度 151,667 千円増)

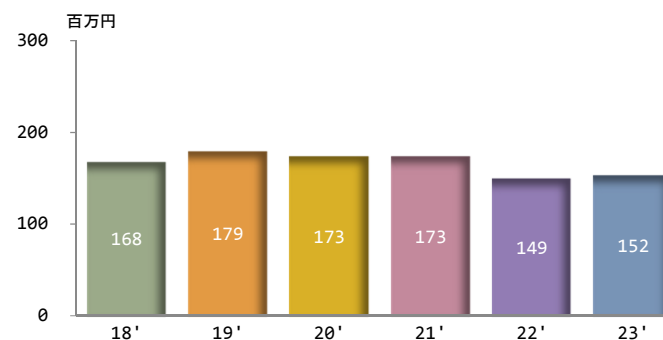
◇運営費交付金収益 11,721,877 千円 (対前年度 71,643 千円増)

国から措置される機構の業務運営を行うために使用できる交付金による収益です。固定資産取得の会計処理などにより、交付(収入)額とは差異が生じます。



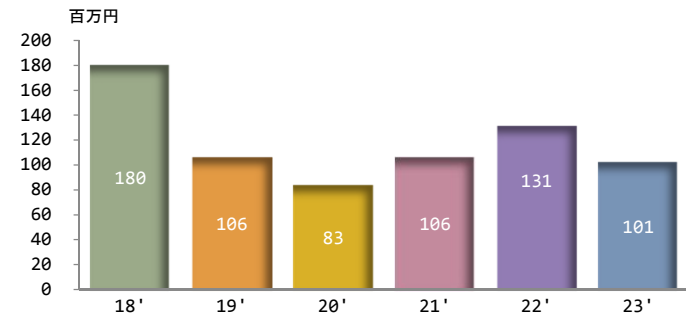
◇大学院教育収益 152,071 千円 (対前年度 2,965 千円増)

総合研究大学院大学からの大学院教育の運営費の受入に伴う業務実施収益です。



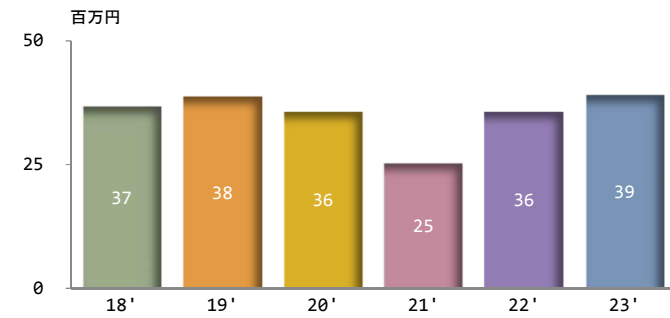
◇受託研究等収益等 101,401 千円 (対前年度 29,624 千円減)

受託研究、受託事業の機構外資金の受入に伴う業務実施収益です。



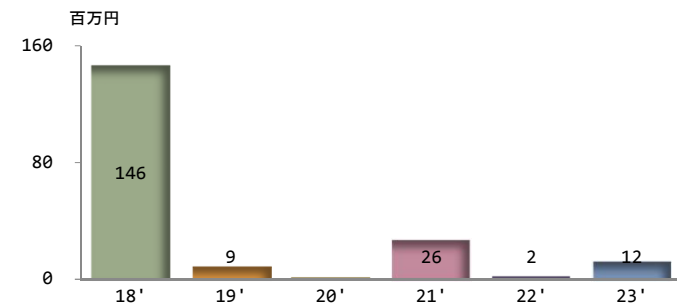
◇寄附金収益 38,899 千円 (対前年度 3,281 千円増)

研究助成等の目的で受け入れた寄附金の業務実施収益です。



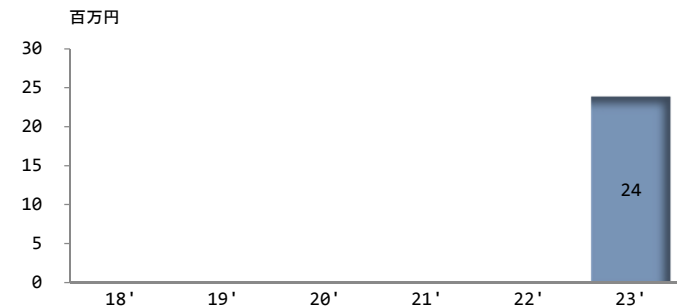
◇施設費収益 12,017 千円 (対前年度 10,243 千円増)

施設費補助金のうち、事務的経費などの資本的支出以外の支出分です。



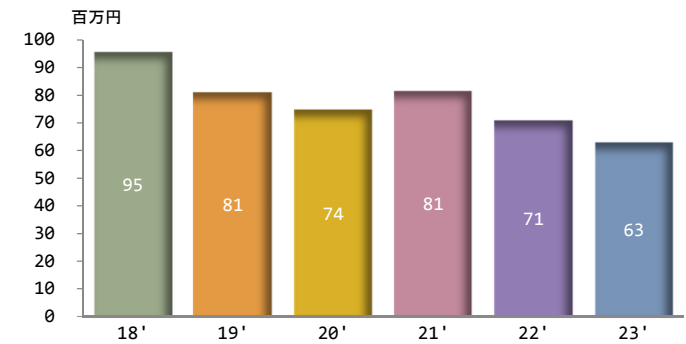
◇補助金等収益 23,817 千円 (対前年度 23,817 千円増)

補助金の受入に伴う業務実施収益です。



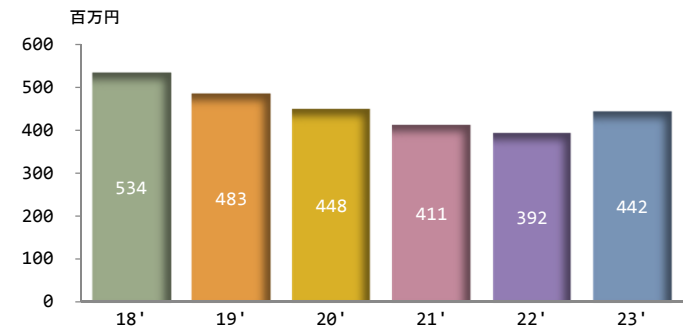
◇入場料収入 62,624 千円 (対前年度 8,155 千円減)

国立歴史民俗博物館及び国立民族学博物館の博物館入館料の収入です。



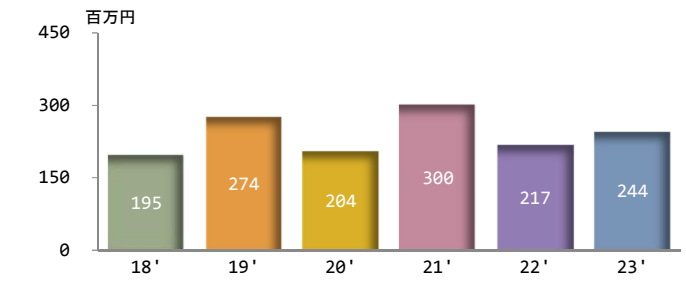
◇資産見返負債戻入 442,329 千円 (対前年度 50,244 千円増)

固定資産取得の際、負債に計上した取得財源ごとの資産見返負債を減価償却に対応して取り崩す、国立大学法人会計の特徴的な科目です。



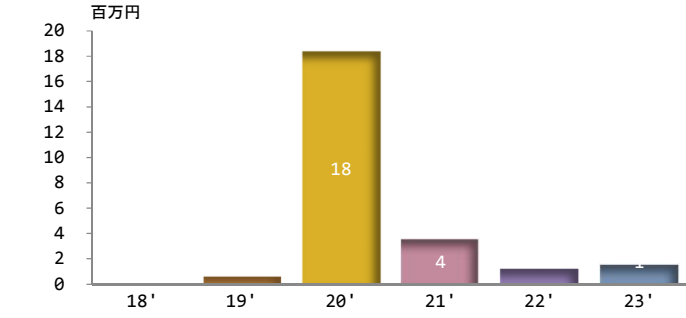
◇雑益 243,960 千円 (対前年度 26,972 千円増)

財産貸付料、文献複写料、科学研究費補助金間接経費等の収入です。



◇財務収益 1,488 千円 (対前年度 279 千円増)

資金の運用による定期預金及び国債の利息収入です。



◆臨時損失 5,370 千円 (対前年度 816 千円増)

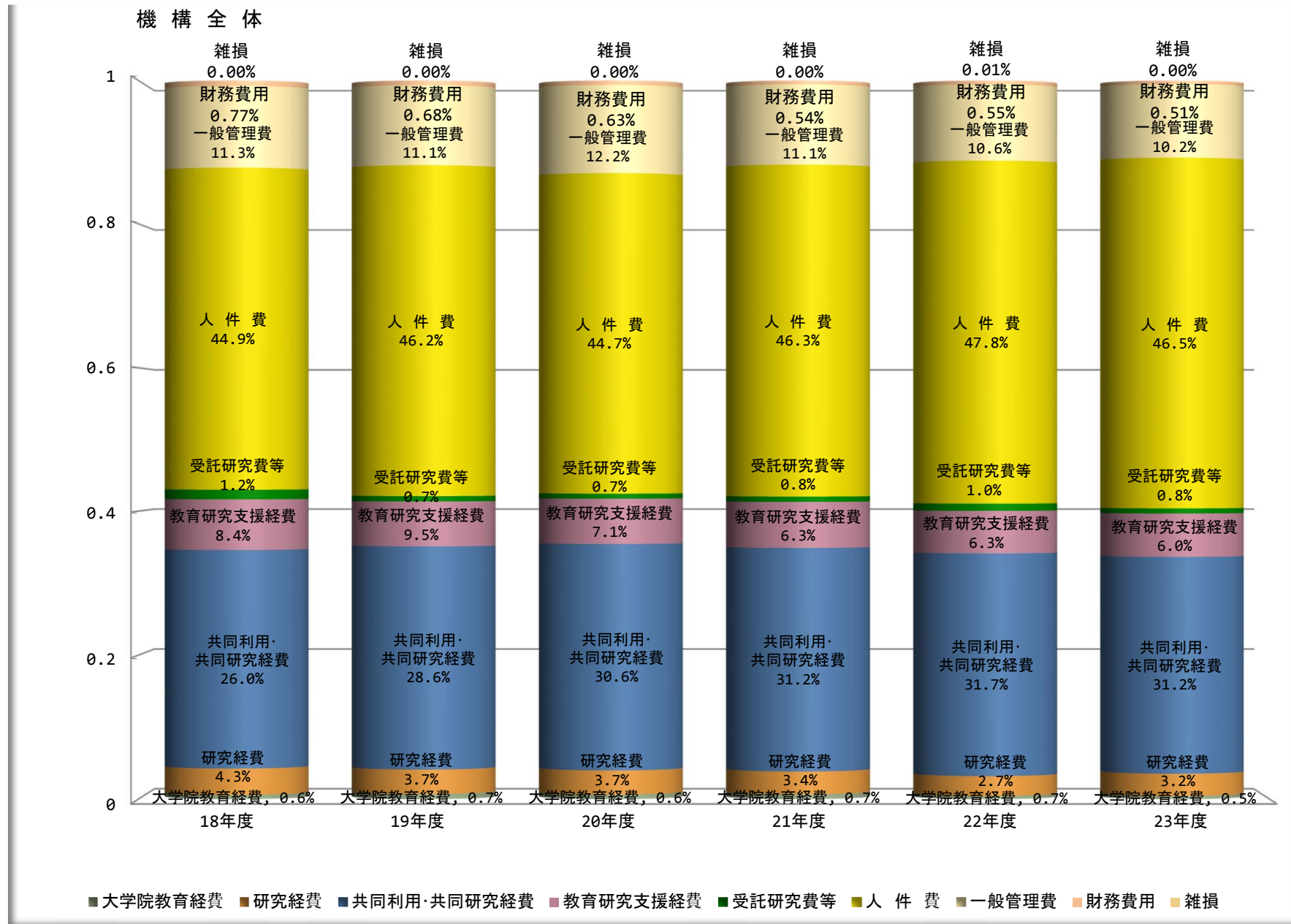
◆臨時利益 5,370 千円 (対前年度 816 千円増)

臨時損失・臨時利益とは、本来の業務活動とは別に臨時的に発生した損失・利益です。
平成23年度は、臨時損失として固定資産除売却損5,370千円、臨時利益として固定資産除却に伴う資産見返負債戻入5,370千円を計上しています。

◆当期総利益 127,664 千円 (対前年度 409,715 千円減)

当機構の業務活動から生じた経常損益に臨時損益を加減した結果が当期純利益となります。この当期純利益に目的積立金取崩額を加減して利益処分又は損失処理を行う額を確定し、当期総利益としています。

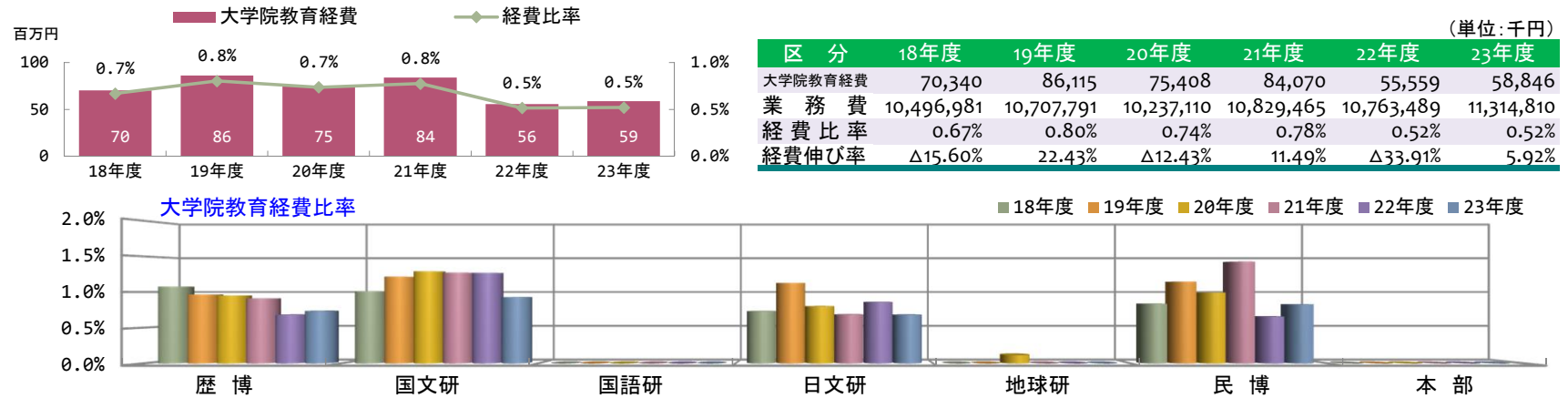
◆ 經常費用に係る経費割合(平成18~23年度)



◆ 損益計算書に係る財務指標

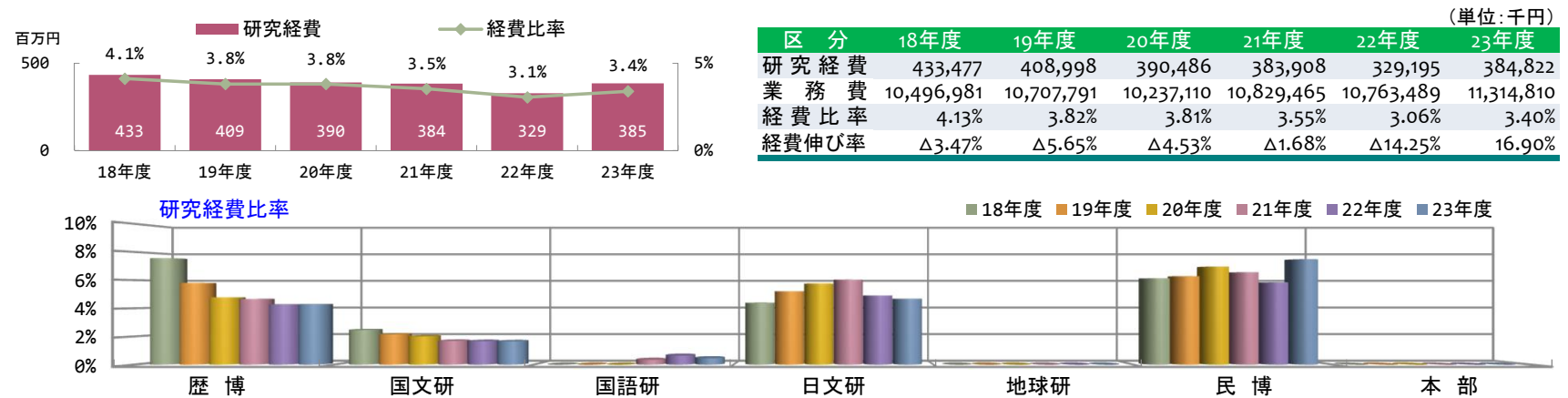
○ 大学院教育経費比率【大学院教育経費÷業務費】

活動性を示す指標で、総合研究大学院大学から措置された予算のうち資産購入ではなく費用となった分の業務費に対する割合を表しています。



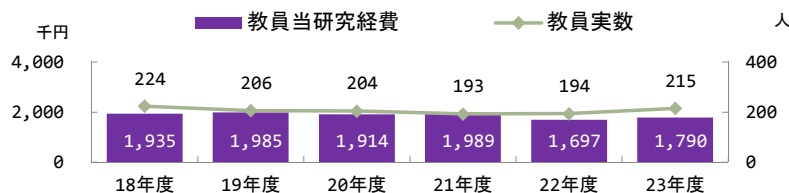
○ 研究経費比率【研究経費÷業務費】

活動性を示す指標で、研究経費の業務費に対する割合を表しています。



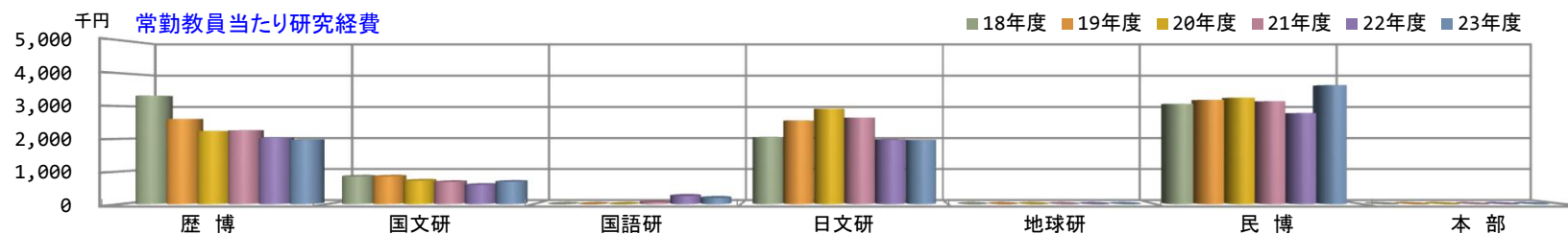
○常勤教員当たり研究経費【研究経費÷教員実員】

教員1人当たりの研究活動を経費面で示す指標です。



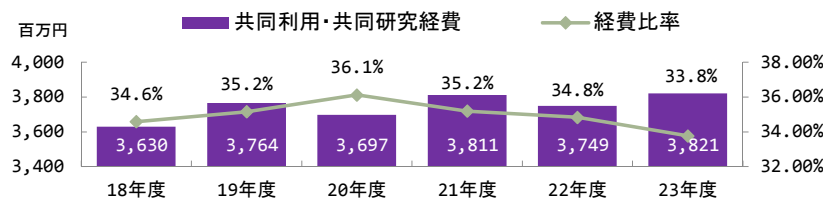
(単位:千円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
研究経費	433,477	408,998	390,486	383,908	329,195	384,822
教員実数	224人	206人	204人	193人	194人	215人
教員当研究経費	1,935	1,985	1,914	1,989	1,697	1,790
経費伸び率	△3.47%	2.60%	△3.59%	3.92%	△14.69%	5.48%



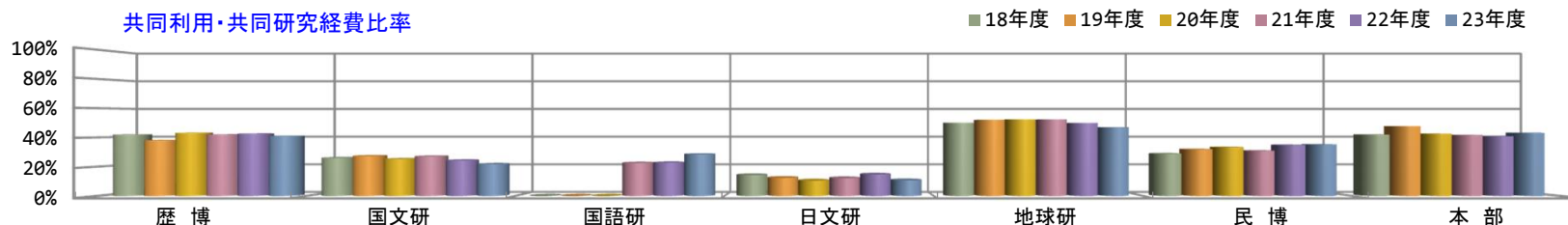
○共同利用・共同研究経費比率【共同利用・共同研究経費÷業務費】

活動性を示す指標であり、共同利用・共同研究に対して使った経費の業務費に対する割合を表わしています。



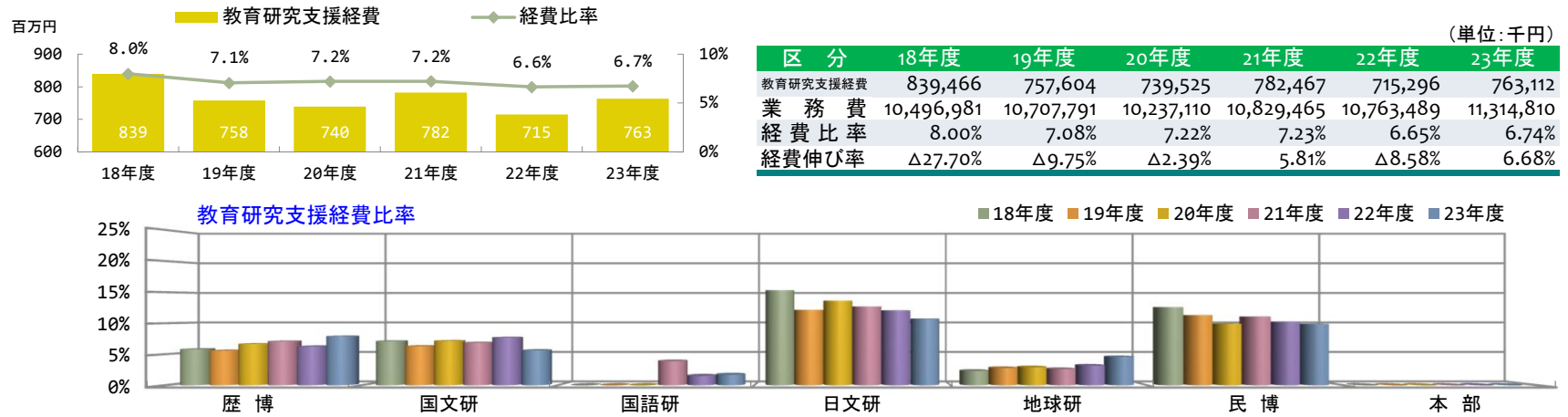
(単位:千円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
共同利用・共同研究経費	3,629,962	3,764,475	3,697,116	3,811,033	3,749,096	3,820,759
業務費	10,496,981	10,707,791	10,237,110	10,829,465	10,763,489	11,314,810
経費比率	34.58%	35.16%	36.11%	35.19%	34.83%	33.77%
経費伸び率	3.74%	3.71%	△1.79%	3.08%	△1.63%	1.91%



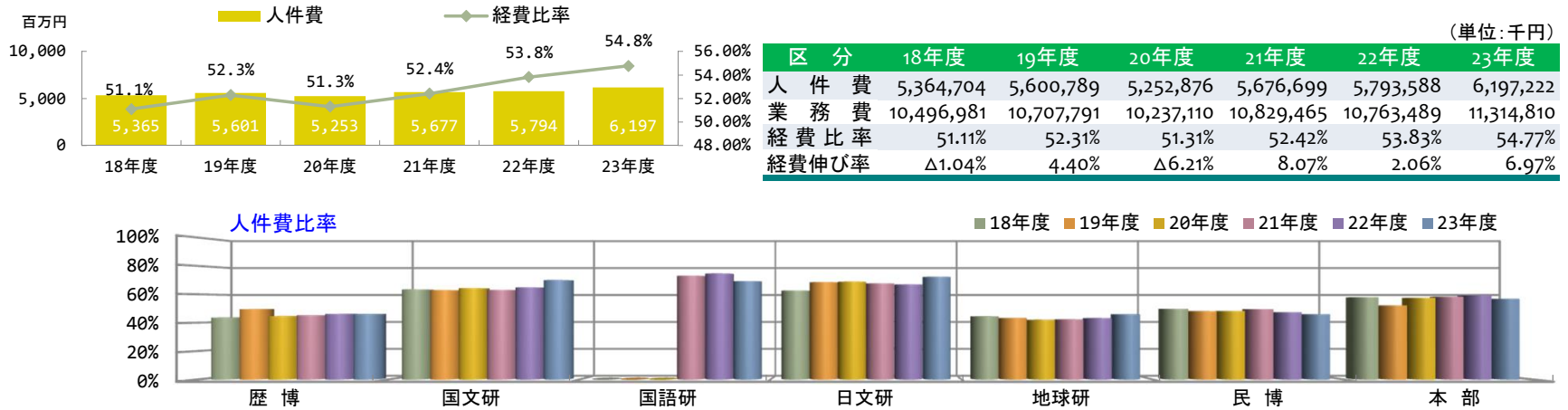
○教育研究支援経費比率【教育研究支援経費÷業務費】

活動性を示す指標であり、図書室等の教育研究を支援する部署の運営経費が業務費に占める割合を表しています。



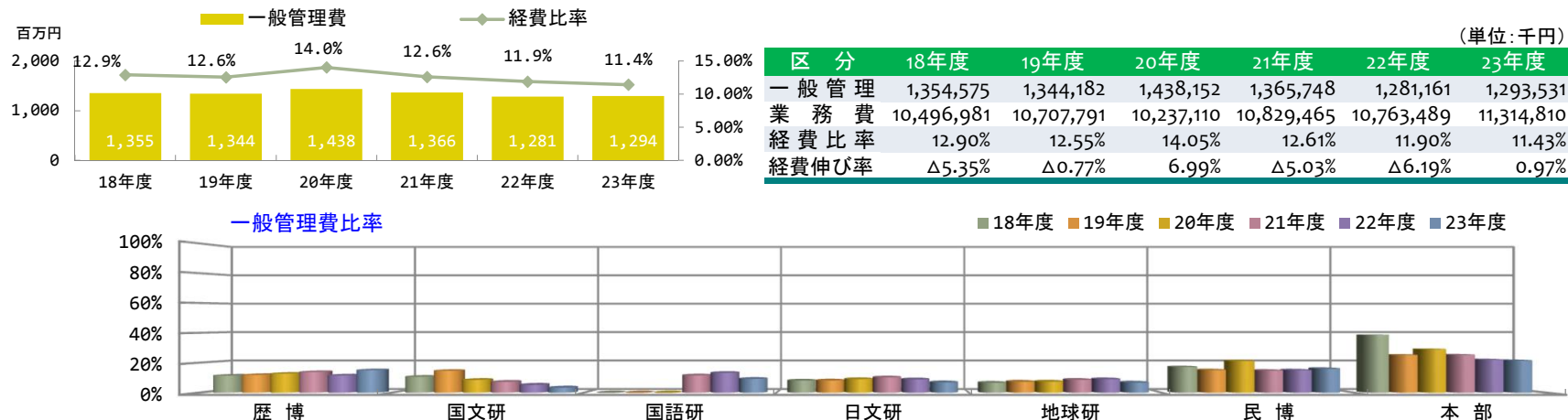
○人件費比率【人件費÷業務費】

教育研究の基盤は人的資本であることから、営利を目的とする一般企業に比べ人件費比率が高くなる傾向となっています。



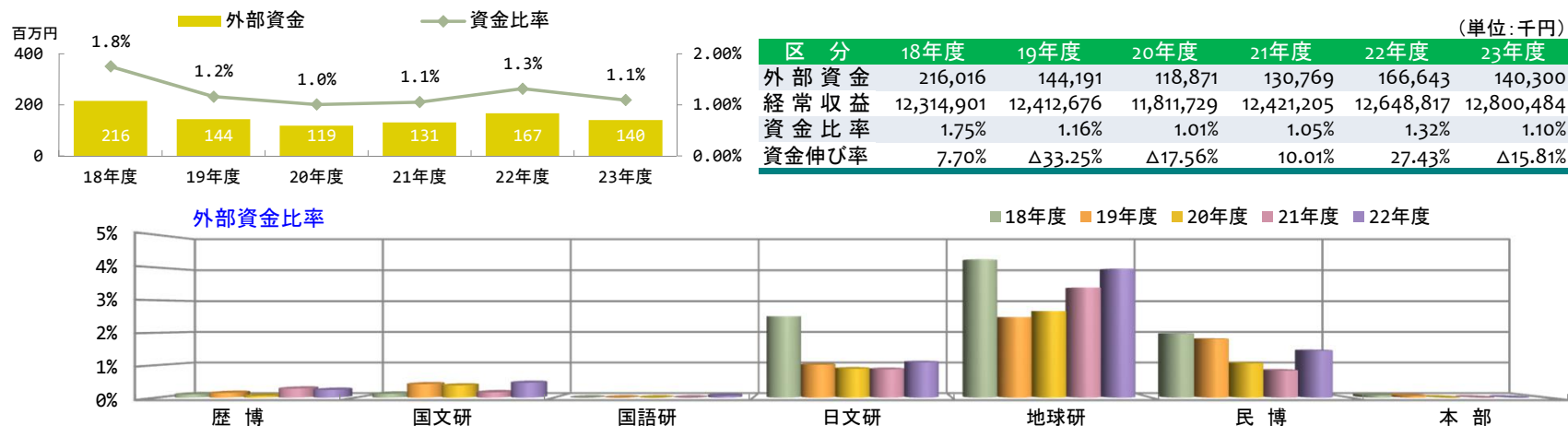
○一般管理費比率【一般管理費÷業務費】

効率性を示す指標であり、一般管理費は純粋に管理業務の費用であることから、この比率が大きいことは一般的に非効率と考えられています。

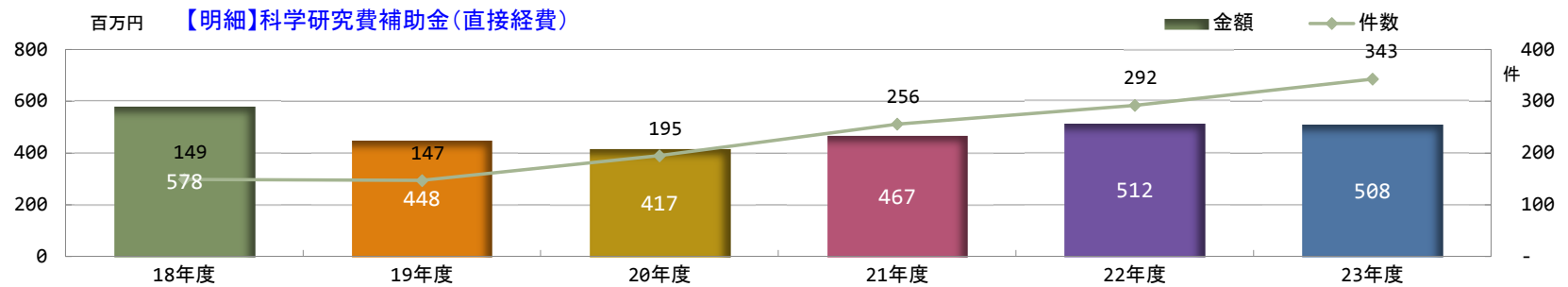
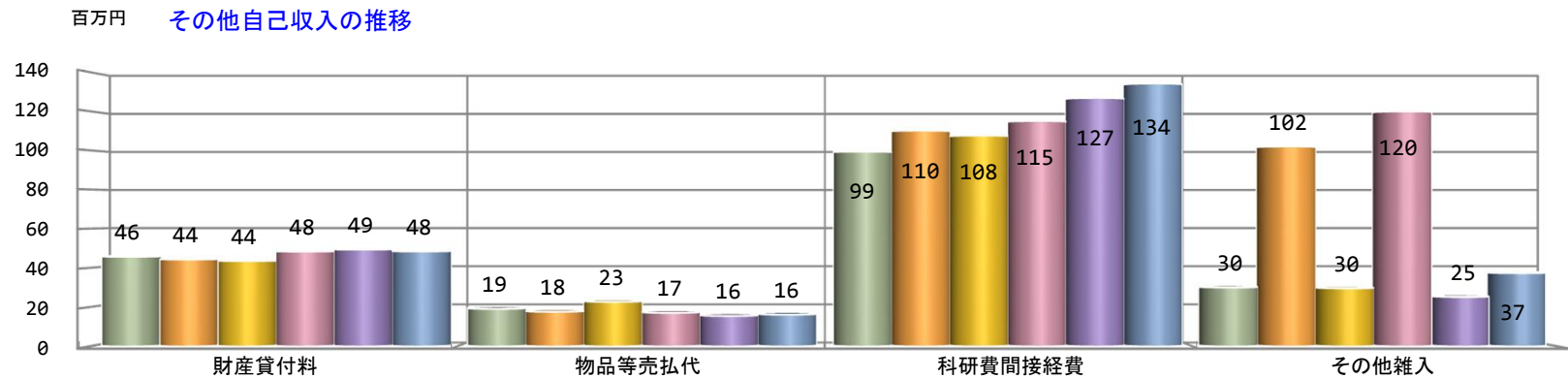
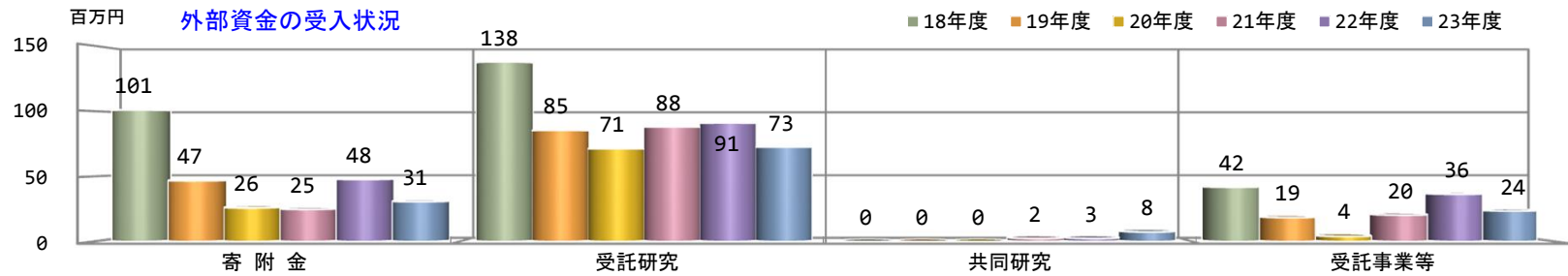


○外部資金比率【(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益】

発展性を示す指標であり、外部資金の収益が経常収益に占める割合を表しています。



○その他の状況



◆ キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金収支の状況を一定の活動区分別に表示し、本機構の活動を資金の流れから表すものです。この情報は、貸借対照表における資金残高による保有情報、損益計算書における費用と収益による一事業期間の情報だけでは見えない資金の流れに関する情報を補完する意味合いを持っています。

区分は「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つに分けられ、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを表しています。

「業務活動」は、通常の業務の実施にかかる各事業収入や人件費支出などの資金の動きを表しています。

「投資活動」は、将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金運用などの資金の動きを表しています。

「財務活動」は、借入金などの調達・返済にかかる資金の収支の動きを表しています。

(単位:千円)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増△減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,508,461	1,349,413	1,508,078	451,426	1,529,762	1,805,405	275,643
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△4,445,569	△4,861,334	△3,862,073	△5,406,851	△4,427,367	△4,586,940	△159,573
人件費支出	△5,299,540	△5,511,387	△5,427,343	△5,576,783	△5,975,259	△5,799,397	175,862
その他の業務支出	△1,568,479	△1,211,512	△1,509,365	△1,273,751	△1,255,174	△1,181,924	73,250
運営費交付金収入	12,060,183	12,318,105	11,642,951	12,286,963	12,771,320	12,609,502	△161,818
その他の収入 等	761,865	615,541	663,908	421,849	416,242	764,164	347,922
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,036,430	△1,671,576	△1,097,229	△992,924	△1,611,690	△1,469,027	142,663
有価証券の取得による支出	—	△399,405	△7,381,684	—	△999,665	△1,600,327	△600,662
有価証券の売却による収入	—	399,405	7,381,684	—	999,665	900,498	△99,167
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△3,644,412	△4,102,480	△3,193,982	△2,375,080	△2,422,810	△1,537,529	885,281
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—	—	5,395,868	—	—	—	—
施設費による収入 等	2,607,982	2,430,309	△3,317,431	1,378,650	809,911	766,850	△43,061
利息の受取額	—	595	18,316	3,506	1,209	1,482	273
定期預金の預入による支出	—	—	—	△2,000,000	△1,700,000	△1,600,000	100,000
定期預金の払戻による収入	—	—	—	2,000,000	1,700,000	1,600,000	△100,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,772	△159,254	△152,915	△155,164	△170,845	△225,250	△54,405
リース債務償還による支出	△70,646	△73,136	△75,627	△85,457	△101,530	△163,317	△61,787
利息の支払額	△74,126	△86,118	△77,289	△69,707	△69,315	△61,933	7,382
IV 承継による資金の増加	—	—	—	341,141	—	—	—
V 資金に係る換算差額	—	—	10	—	—	—	—
VI 資金増加額	327,258	△481,416	257,944	△355,521	△252,773	111,129	363,902
VII 資金期首残高	3,710,098	4,037,356	3,555,941	3,813,885	3,458,364	3,205,591	△252,773
VIII 資金期末残高	4,037,356	3,555,941	3,813,885	3,458,364	3,205,591	3,316,720	111,129

※ 記載金額は千円未満を四捨五入で表示しています。

◆ 利益の処分に関する書類(案)の概要

利益の処分に関する書類は、当該事業年度の損益計算において生じた利益を、翌事業年度にどのように引き継ぐか（処分状況）を明らかにするものです。

当期末処分利益のうち、文部科学大臣への承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度への繰り越しや使用が可能となります。

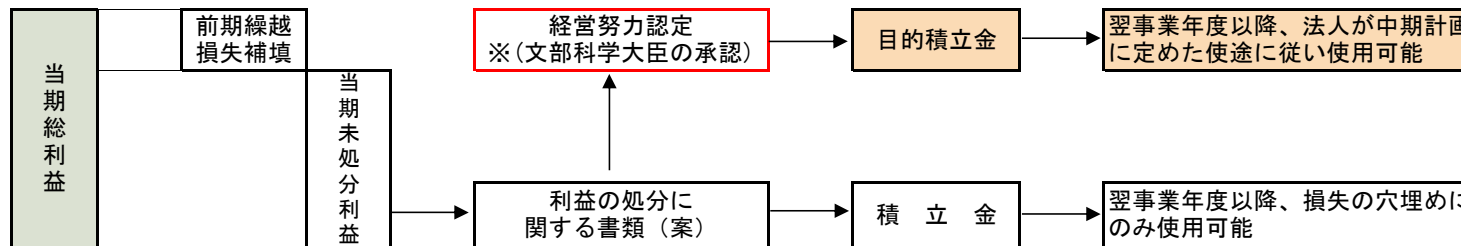
この目的積立金は中期計画で定めた用途に充てることができ、本機構の中期計画においては「決算において剰余金が発生した場合は、教育研究、社会連携、国際交流及び施設・設備の充実や組織運営の改善に充てる。」としています。

※中期目標期間の最後の事業年度は国立大学法人法第32条に基づき積立金の処分を行い、次の中期目標期間における業務の財源に充てるための積立金があるときは、文部科学大臣の承認の申請を行います。

積立金からその承認額を控除してなお残余があるときは、国立大学法人法第32条第3項に基づき、国庫納付することとなります。

【当期末処分利益の処分と目的積立金】

法人の効率的な運営の結果生じた剰余金を有効に活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。当期末処分利益のうち、文部科学大臣の承認（経営努力の認定）を受けたものは、目的積立金として、中期計画で定められた用途の範囲において法人が使用できます。



※ 繰越承認を受け、法人が剰余金を目的積立金とする意思決定を行うことにより、剰余金は初めて目的積立金となり、その後、目的積立金をその目的に即して取り崩し、事業の用に供することが可能となります。剰余金を目的積立金とするための法人内における手続として、役員会等による事前もしくは事後の了解などが必要となります。

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計
I 当期末処分利益	391,234	309,228	231,615	507,008	537,379	127,664	2,104,128
当期総利益	391,234	309,228	231,615	507,008	537,379	127,664	2,104,128
前期繰越欠損額	—	—	—	—	—	—	—
II 利益処分類	391,234	309,228	231,615	507,008	537,379	127,664	2,104,128
積立金	25,495	747	10,540	22,336	6,208	34,098	99,424
目的積立金							
施設設備等整備積立金	365,739	308,482	221,075	204,379	531,171	93,566	1,724,412
国庫納付額	—	—	—	280,293	—	—	280,293

※ 記載金額は千円未満を四捨五入で表示しています。

【年度別目的積立金の執行状況】

(単位:千円)

年度	機 関 名	事 項 名	金 額
18	国立民族学博物館	万博記念公園における排水設備分流化整備事業負担金(2-1)	19,484
19	国立民族学博物館	万博記念公園における排水設備分流化整備事業負担金(2-2)	31,294
20	国立歴史民俗博物館	「博物館型研究統合による現代展示の新構築」に係る第6展示室の展示構築関係業務経費	200,000
	国立民族学博物館	基幹・環境整備(電気設備)の緊急先行整備	150,000
	〃	「世界の変化に対応したインフォメーション・ゾーン展示とグローバル展示の新構築」に係る展示施工経費	23,700
21	国際日本文化研究センター	第二図書資料館(外書館)の施設整備	200,000
	総合地球環境学研究所	地球環境情報統合化システムの購入経費	140,050
	国立歴史民俗博物館	研究実験管理棟分電盤改修	7,182
	〃	図書室等のスペース有効利用対策費	11,800
	〃	第5展示室「関東大震災」映像装置及びエッジライトレーザー交換業務	9,135
	〃	近世資料の購入	3,000
	国文学研究資料館	永久保存マイクロフィルムの恒久的保存対策	23,500
	〃	閲覧室天窗用ブラインド取設工事	4,500
	〃	デジタルリーダープリンター購入	2,519
	〃	原本等購入(時代不同歌合絵巻他)	9,700
	国際日本文化研究センター	講堂屋根防水改修	14,600
	〃	怪異・妖怪画像資料コレクション及び怪異・妖怪画像データベースの構築	7,019
	〃	三次元レーザー・スキャナー導入経費	13,493
	〃	外書コレクションの購入	11,145
	総合地球環境学研究所	高精度イオンクロマト水質分析装置の購入	7,875
	国立民族学博物館	言語展示等新構築に係る展示施工	33,200
	〃	連結送水管設備設置工事	46,725
	〃	防災設備改修(来館者関連部分)	13,535
	機 構 本 部	業務用システム等の更新	11,032
22	国際日本文化研究センター	第二図書資料館(外書館)の施設整備	50,190
	〃	電動集密書架設置等	153,429
計			1,198,107

※ 記載金額は千円未満を四捨五入で表示しています。

◆ 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人等の業務運営に関して、国民の皆様が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するための書類です。

(単位:千円)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増△減額
I 業務費用	11,357,320	11,554,209	11,256,720	11,690,794	11,626,464	12,208,720	582,256
(1) 損益計算書上の費用	11,946,947	12,137,830	11,753,070	12,280,866	12,116,363	12,678,190	561,827
業務費	10,496,981	10,707,791	10,237,110	10,829,465	10,763,489	11,314,810	551,321
一般管理費、財務費用 等	1,449,966	1,430,039	1,515,960	1,451,402	1,352,873	1,363,379	10,506
(2) (控除) 自己収入等	△589,627	△583,621	△496,350	△590,072	△489,899	△469,470	20,429
大学院教育収益	△167,596	△178,571	△173,116	△173,132	△149,106	△152,071	△2,965
受託研究・受託事業等収益	△179,502	△105,728	△83,237	△105,683	△131,025	△101,401	29,624
寄附金収益	△36,515	△38,463	△35,634	△25,086	△35,618	△38,899	△3,281
入場料収益、資産見返寄付金戻入、雑益 等	△206,015	△260,859	△204,364	△286,171	△174,149	△177,098	△2,949
II 損益外減価償却相当額	775,214	834,234	871,729	914,887	1,116,610	1,108,460	△8,150
III 損益外減損損失相当額	342	315,583	186	25	—	104	104
IV 損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—
V 損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	264	46,329	46,065
VI 引当外賞与増加見積額	—	14,317	△45,893	32,920	△18,334	△21,449	△3,115
VII 引当外退職給付増加見積額	246,581	△48,880	188,597	56,597	158,483	△200,014	△358,497
VIII 機会費用	901,475	675,106	694,573	779,986	771,368	602,832	△168,536
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	14,472	13,913	11,412	10,227	5,237	3,737	△1,500
政府出資の機会費用	887,003	661,194	683,161	769,759	766,130	599,095	△167,035
IX (控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—	—	—
X 国立大学法人等業務実施コスト	13,280,931	13,344,571	12,965,912	13,475,208	13,654,855	13,744,981	90,126

※ 記載金額は千円未満を四捨五入で表示しています。

● Xに示された金額が、人間文化研究機構にかかる業務実施コストを表しています。すなわち、国民の皆様の税金による負担額は、約13億円となっています。

◆ 決算報告書の概要

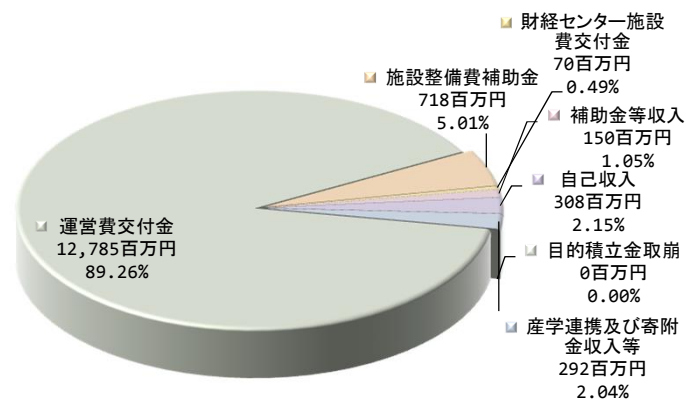
決算報告書は、国の会計に準じ、法人の財源の獲得及びその執行状況を表しています。

(単位:千円)

区 分	予 算 額		決 算 額		差 額		備 考
	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	
収 入	14,337,125	14,080,902	14,390,125	14,324,013	53,001	243,111	
運営費交付金	12,771,320	12,612,298	12,771,320	12,785,403	0	173,105	
施設整備費補助金	324,099	720,101	324,099	717,850	0	△2,251	
補助金等収入	0	126,500	0	150,317	0	23,817	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	609,362	49,000	485,813	70,000	△123,549	21,000	
自己収入	288,875	299,100	288,986	308,072	111	8,972	
雑収入	288,875	299,100	288,986	308,072	111	8,972	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	343,469	273,903	316,288	292,372	△27,181	18,469	
目的積立金取崩	0	0	203,619	0	203,619	0	
支 出	14,337,125	14,080,902	13,589,714	14,230,446	△747,411	149,544	
業務費	13,060,195	12,911,398	12,485,050	12,999,908	△575,145	88,510	
教育研究経費	13,060,195	12,911,398	12,485,050	12,999,908	△575,145	88,510	
施設整備費	933,461	769,101	788,911	787,850	△144,549	18,749	
補助金等	0	126,500	0	150,317	0	23,817	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	343,469	273,903	315,752	292,372	△27,717	18,469	
収 入 - 支 出	0	0	800,411	93,567	800,411	93,567	

※ 記載金額は千円未満を四捨五入で表示しています。

収 入 (14,324百万円)



支 出 (14,230百万円)

